

コスタリカ経済定期報告(2020年6月)

2021年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		4月	5月	6月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	3,852.0	4,700.1	5,630.0
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	4,902.6	5,929.3	7,118.2
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲1,050.6	▲1,229.2	▲1,488.2
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲2.21	▲2.95	▲3.84
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	99.04	98.90	98.88
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	567.94	573.58	580.5
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	1.25	1.25	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	3.90	3.85	3.95
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	8,530.9	8,552.7	8,565.1

2 米格付け各社による当国の評価引き下げ

(1) ムーディーズ社によるコスタリカの評価引下げ

2日、ムーディーズ社は、コスタリカを信用リスクが高いと判断し、格付けはB2で据置きしつつ、評価アクション (Rating Action) を「安定的な状態」から「ネガティブな将来が予測される状態」へと引き下げた。ムーディーズは引下げに踏み切った理由として、新型コロナウイルスの影響により、海外からの融資に頼る場面が多くなり、財政赤字及び国債が膨らんでいることに加えて、税収減が予測される中、2020年の財政赤字が対GDP比9.7%に達すると見込まれていることを挙げた。

(2) スタンダード・プアーズ社 (S&P 社) による信用格付の引下げ

9日、S&P社は、コスタリカの信用格付をB+からBに1ランク引き下げたと発表した。同社は、主な理由として、厳格な財政出動を旨とする財政改革法から政府が「市」(canton)を除外したこと、及びこれに起因するチャベス前財務大臣の辞任等の出来事に代表される、現政権の財政改革実現に関する不明確な動きを挙げた。

3 大臣らの辞任及び新大臣の就任

5月27日、プリエト大統領府大臣は、ロドリゴ・チャベス財務大臣、ナンシー・マリノ報道担当大臣及びルイス・サラサール科学技術通信大臣の辞任と、後任のエリアン・ビジェーガス新財務大臣、アグスティン・カストロ新報道担当大臣及びパオラ・ベガ新科学技術通

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

信大臣の就任を発表し、交代の理由を政権が折り返し地点に来たところで、新鮮な空気を入れるためとした。新大臣らは6月1日に正式に就任。

4 国道32号線拡幅工事を請け負う中国系企業に対する公共事業大臣からの要請

メンデス公共事業交通大臣は、国内の物流における最重要幹線道路である国道32号線の拡幅工事を請け負っている中国系の中国港湾工程（China Harbour Engineering, CHEC 社）が、13日、当国で使用していた重機27台を、公共事業交通省の許可無く支社を有するジャマイカに移送したと発表したことに対して、強い不快感を示した。

CHEC 社は、移送した重機は、使用不可または修理が必要であった上、税関から許可は得ているとした。また、同省から移送中止を求める通知が来た時には、すでに、重機を引き戻すことはできない状態にあったと述べた。さらに、まだ多様な機材が国内に残っており、必要に応じて更なる機材の輸入、調達を行う準備はできているとした。

メンデス大臣は、CHEC 社による努力は数か月前の段階で行われてしかるべきであったとした上で、資金、労働者及び機材の更なる投入を要請した。また、両国間の契約に基づき、強い表現で注意喚起をするとともに、当国における同社の最高責任者の交代をも求める構えを示した。

5 電気鉄道計画に関するインフラ特別委員会開始

2日、首都圏電気鉄道プロジェクトについて協議する国会インフラ特別委員会にドブレス大統領夫人、メンデス公共事業大臣及びプリセーニョ・コスタリカ鉄道公団（Incofer）総裁が出席した。ドブレス夫人は、「経済を活性化させるには、公共事業への投資が必要なことは周知の事実であり、観光や商業といった各セクターを連結させる重要な輸送手段となる。また、建設工事に1,200名、その後の運転に1,470名の雇用創出にもつながる」と述べた。本プロジェクトに必要な資金の内5.5億米ドルの融資を、中米経済統合銀行（BCIE）が拠出することを決めているが、今後、国会での3分の2の賛成による承認が必要である。

6 失業率の上昇

19日、当地各紙は、統計・国勢調査協会が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の収縮により、2～4月期の新規失業者が10万2千人となり、合計失業者数は37万9千人に達したという調査結果を発表した旨報じた。失業率は15.7%となり、2010年の調査開始以来過去最高となった。

7 第二次補正予算案否決

11日、国会予算委員会は、39対11で第二次補正予算案を否決した。賛成に回ったのは10名の与党市民行動党（PAC）議員と拡大戦線（FA。左派）のホセ・ビジャルタ議員のみであった。

反対に回った野党議員からは、新型コロナウイルスの影響により、著しい税収減が見込まれる中での、政府与党案（コスタリカ社会保険庁や保護給付金への割当てを骨子とする）は現実的でなく、効果的な雇用策や投資呼び込み策を打ち出せていないことを批判する声が上がった。

他方、与党PACのラウラ・ギド議員等は、本予算案が審議入りする以前から、否決された場合、約40万人の国民が保護給付金を受給できなくなることを訴えていた。本法案の否

決を受け、エンリケ・サンチェスPAC議員団長は、すでに新たな補正予算案作成に向けて動いているとした。

8 保護給付金の財源不足

11日、国会予算委員会において第二次補正予算案が否決されたために、新型コロナウイルスの影響により収入が減少、または失業した人向けの保護給付金の財源が不足する見込みとなった。このため、ディナルテ労働相は、これまでに申請のあった約94万人のうち、40万6千人に給付するための財源が確保できていないことを明らかにした。約53万人に対しては保護給付金の申請を受理し、大半の申請者に対して既に1度目の給付金が支給されている。

9 カルデラ港改修工事を巡る動き

コスタリカ太平洋港湾公社 (Incop) は、カルデラ港の埠頭の改修工事の必要性を指摘するマスタープランの調査結果が出てからおよそ半年間、工事への道筋を示せておらず、最低2年は改修できないままの状況が続くであろうとした。その理由について、リベラ Incop 総裁は、フィリピン及びアラブ首長国連邦の企業からの入札参加の意思表示があったが、前者については、提示条件がマスタープランにそぐわなかったため Incop が拒絶し、後者については、新型コロナウイルスの影響により、同国の歳入が減少し、当該改修工事に必要な資金の調達めどが立たなくたたため辞退したことが影響しているとした。また、現行の請負会社であるカルデラ港湾会社 (Sociedad Portuaria Caldera, SPC) 社との契約延長の可能性の交渉についても、会計検査院との手続きの関係で時間がかかる見通しであることを理由として挙げている。

10 ゴルフィート港ーラ・ウニオン港間のフェリーを巡る動き

スペインの船舶会社オディエル (Odiel) 社が当国南部のゴルフィート港 (プンタアレナス県ゴルフィート市。パナマ国境の西約40キロ) とエルサルバドルのラ・ウニオン港を結ぶフェリーサービスを提供する。リベラ・コスタリカ太平洋港湾公社 (Incop) 総裁は、6月中にも運航を開始するとした。

同総裁は、カルデラ港の改修事業を行っている間、ゴルフィート港を代替利用する考えである。ゴルフィート港の利点として、現在同港の利用率が低いこと、必要な水深が確保できること及びコンテナ保管用の1万1千平方メートルの敷地があることが挙げられる。また、同港は全長150メートル級の船舶2隻が停泊できる能力を備える。

ゴルフィート港とラ・ウニオン港の輸送は陸路ではおよそ3日かかるが、右航路は、両港間を18時間でつなぐ。貨物の積卸しにはさらに4～6時間かかる見込み。また、一度の運行で、約100個のコンテナを積み込むことが出来る。

(了)